

## 株式についてのご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬開催

剰余金の配当の基準日  
 ○期末配当……………3月31日  
 ○中間配当実施の場合…9月30日

株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
 日本証券代行株式会社

事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号（福岡証券ビル内）  
 日本証券代行株式会社 福岡支店  
 電話（092）741-0284

（郵便物送付先）  
 お問合せ先 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号  
 日本証券代行株式会社 代理人部  
 （住所変更等用紙のご請求） ☎0120-707-842  
 （その他のご照会） ☎0120-707-843

取次所 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けいたしております。  
 ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/procedure.html>  
 （一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。）  
 ※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。  
 ※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告により当社ホームページ（<http://www.krosaki.co.jp/>）に掲載いたします。  
 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京（第一部）・福岡

### ホームページのご案内



<http://www.krosaki.co.jp/>



# 第116期 中間報告書

（平成18年4月1日から  
 平成18年9月30日まで）



黒崎播磨株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第116期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計部門に波及しつつあり、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

当社の主要得意先であります鉄鋼業界におきましても、期を通して高水準の生産を維持し、当中間期の粗鋼生産量は5,806万トンと前年同期に比べ2.2%増加し、同期間としては過去3番目の高水準に達しました。

当社の属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある一方、ここ数年は耐火物原料価格の高騰、更には原油価格の高騰というマイナス面があり、厳しい環境に変わりはありません。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画をスタートさせました。本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

当中間期におきましては、まず、耐火物総合ソリューション事業について、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、技術センターと研究開発部門の一体化による全社的な営業活動のサポートなどの取り組みを推進いたしました。

また、「複合的事業推進体制の確立」のため、セラミックス関連事業について、ファインセラミックス事業と生活空間セラミックス事業（景観材事業、建材事業）とに再編し、製造・販売・開発の再構築を行い、業務の効率化を図りました。

以上により、当中間期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ2.5%増収の441億28百万円となりました。また、損益につきましては、営業利益は、前年同期に比べ9.1%減益の28億42百万円、経常利益は、前年同期に比べ12.8%減益の29億6百万円、中間純利益は、前年同期に比べ24.5%増益の22億69百万円となりました。

セグメント別の売上高と営業損益の状況は、以下のとおりです。  
〔耐火物事業〕

売上高につきましては、昨年度の耐火物原料価格の値上がり分相当を製品価格に転嫁することができたことに加え、建設用耐火物の売上増などにより、前年同期に比べ3.8%増収の321億34百万円となりました。



営業利益につきましては、耐火物原料価格の値上がり分相当はできる限り製品価格に転嫁したものの、原油価格の高騰に伴い燃料費が増加したこと及び為替が円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ9.5%減益の22億80百万円となりました。

〔築炉事業〕

鉄鋼用連続鋳造設備の付帯装置の売上増などにより、売上高は前年同期に比べ9.2%増収の70億92百万円となりました。

営業利益につきましても、売上高の増、高収益案件の増加などにより、前年同期に比べ47.8%増益の6億60百万円となりました。

〔ファインセラミックス事業〕

㈱マイクロンの株式譲渡に伴い、同社及び同子会社が当中間期より連結子会社でなくなったことにより、売上高は前年同期に比べ14.3%減収の31億36百万円となりました。

営業利益につきましても、前年同期に比べ31.4%減益の2億99百万円となりました。

〔不動産事業〕

売上高は前年同期とほぼ同じ5億11百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期に比べ8.5%増益の1億53百万円となりました。

〔その他の事業〕

売上高につきましては、公共投資の低迷が長期化する中、景観材事業、建材事業において民需拡大に努力しておりますが、前年同期に比べ12.2%減収の12億53百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減収に伴い、前年同期の47百万円の利益から12百万円の損失となりました。

通期の見通しといたしましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるものの、国内景気の回復が続くものと思われまます。鉄鋼業界におきましても、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移すると思われまます。

しかしながら、中国の増値税の還付廃止、原料価格動向等不透明な要素もあり、先行きはまだ予断を許しません。

このような状況下、当社グループは新たな中期経営計画の達成に向け全社一丸となり取り組む所存であります。

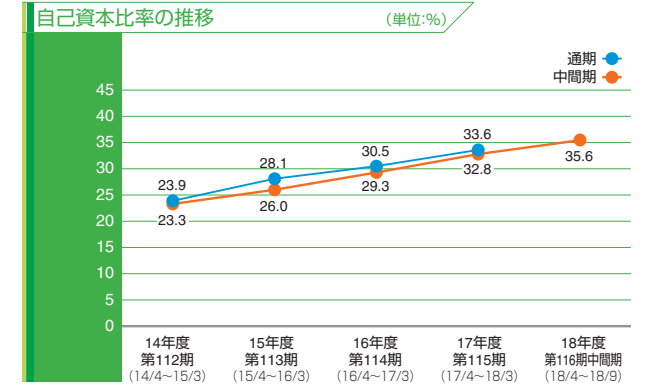
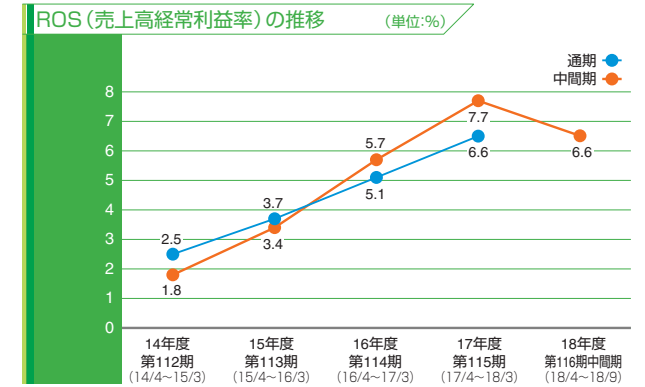
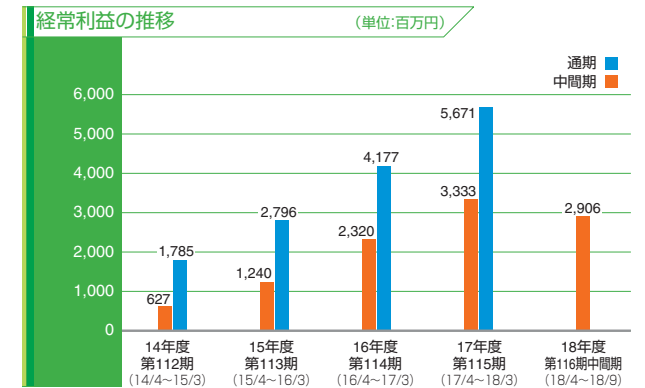
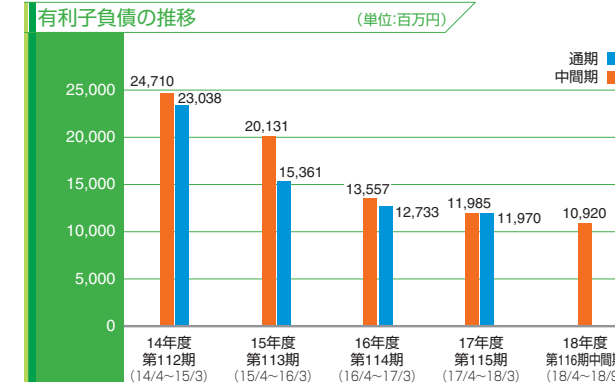
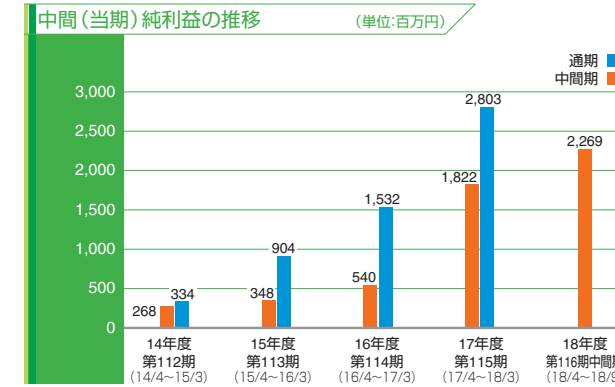
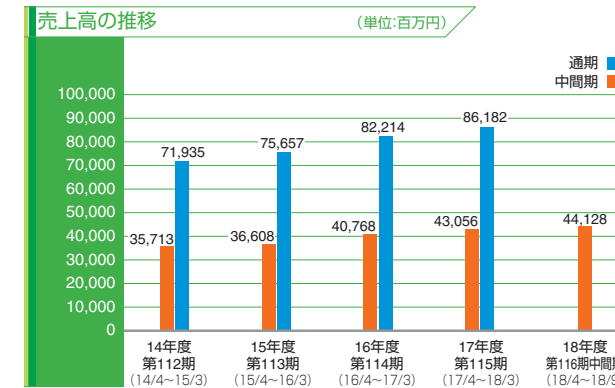
以上により、平成19年3月期通期の連結業績予想といたしましては、売上高880億円、経常利益50億円、当期純利益33億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、従前にもましてなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 古野英樹

(金額は単位未満を切り捨てております。)



# 中間連結財務諸表

(金額は単位未満を切り捨てております。)

## 中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間期末 (平成17年9月30日)	当中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	34,357	40,006	37,125
現金及び預金	3,287	2,819	3,653
受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金	17,987	22,367	19,269
棚卸資産	11,076	12,349	11,941
その他	2,005	2,470	2,261
固定資産	39,616	38,729	41,464
有形固定資産	31,203	29,255	31,430
建物及び構築物	12,554	11,453	12,342
機械装置、窯炉及び運搬具	9,809	8,588	9,751
工具器具備品	699	725	751
土地	7,352	7,254	7,370
建設仮勘定	787	1,234	1,215
無形固定資産	463	672	460
投資その他の資産	7,949	8,801	9,573
資産合計	73,974	78,735	78,589

科目	前中間期末 (平成17年9月30日)	当中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	29,448	32,212	31,461
支払手形及び買掛金並びに工事未払金	15,559	17,527	16,375
短期借入金	6,717	6,231	7,031
その他	7,170	8,453	8,053
固定負債	16,858	15,543	16,987
長期借入金	5,268	4,689	4,938
その他	11,589	10,854	12,048
負債合計	46,306	47,756	48,448
(少数株主持分)			
少数株主持分	3,426	-	3,739
(資本の部)			
資本金	5,537	-	5,537
資本剰余金	3,521	-	3,521
利益剰余金	13,092	-	14,073
その他有価証券評価差額金	2,392	-	3,343
為替換算調整勘定	△ 234	-	22
自己株式	△ 68	-	△ 97
資本合計	24,241	-	26,401
負債、少数株主持分及び資本合計	73,974	-	78,589
(純資産の部)			
株主資本	-	24,949	-
資本金	-	5,537	-
資本剰余金	-	3,521	-
利益剰余金	-	15,995	-
自己株式	-	△ 105	-
評価・換算差額等	-	3,083	-
少数株主持分	-	2,946	-
純資産合計	-	30,979	-
負債・純資産合計	-	78,735	-

(金額は単位未満を切り捨てております。)

## 中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	43,056	44,128	86,182
売上原価	33,752	35,158	68,199
売上総利益	9,303	8,969	17,982
販売費及び一般管理費	6,176	6,127	12,712
営業利益	3,127	2,842	5,270
営業外収益	416	385	878
営業外費用	209	320	477
経常利益	3,333	2,906	5,671
特別利益	193	909	206
特別損失	462	141	950
税金等調整前中間(当期)純利益	3,064	3,675	4,928
法人税、住民税及び事業税	1,038	1,500	1,905
法人税等調整額	△ 86	△ 235	△ 272
少数株主利益	290	141	492
中間(当期)純利益	1,822	2,269	2,803

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,360	195	6,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,222	97	△ 3,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,645	△ 1,133	△ 1,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	0	57
現金及び現金同等物の増減額	511	△ 838	901
現金及び現金同等物の期首残高	2,635	3,636	2,635
連結範囲の変動による増加額	100	7	100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,246	2,805	3,636

## 中間連結株主資本等変動計算書(要約)

(単位:百万円)

当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	5,537	3,521	14,073	△ 97	23,035	3,366	3,739	30,141
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 437		△ 437			△ 437
中間純利益			2,269		2,269			2,269
自己株式の取得				△ 8	△ 8			△ 8
その他			89		89			89
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						△ 282	△ 792	△ 1,075
中間連結会計期間中の変動額合計			1,922	△ 8	1,913	△ 282	△ 792	837
平成18年9月30日残高	5,537	3,521	15,995	△ 105	24,949	3,083	2,946	30,979

# 中間個別財務諸表

(金額は単位未満を切り捨てております。)

科目	前中間期末 (平成17年9月30日)	当中間期末 (平成18年9月30日)	前期末 (平成18年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	24,839	30,858	26,442
固定資産	30,849	31,687	32,329
有形固定資産	20,534	20,895	20,640
無形固定資産	419	618	417
投資その他の資産	9,895	10,171	11,270
資産合計	55,688	62,546	58,771
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	21,372	25,506	22,594
固定負債	13,276	12,696	13,724
負債合計	34,648	38,203	36,319
<b>(資本の部)</b>			
資本金	5,537	-	5,537
資本剰余金	3,521	-	3,521
利益剰余金	9,905	-	10,476
其他有価証券評価差額金	2,143	-	3,013
自己株式	△ 67	-	△ 96
資本合計	21,039	-	22,451
負債・資本合計	55,688	-	58,771
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	-	21,722	-
資本金	-	5,537	-
資本剰余金	-	3,521	-
利益剰余金	-	12,768	-
自己株式	-	△ 105	-
評価・換算差額等	-	2,620	-
純資産合計	-	24,343	-
負債・純資産合計	-	62,546	-

科目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	37,800	40,383	75,397
売上原価	31,122	33,922	63,059
売上総利益	6,678	6,460	12,337
販売費及び一般管理費	4,787	4,718	9,377
営業利益	1,891	1,742	2,959
営業外収益	262	312	689
営業外費用	151	257	318
経常利益	2,001	1,797	3,330
特別利益	174	1,913	187
特別損失	364	114	735
税引前中間(当期)純利益	1,811	3,597	2,782
中間(当期)純利益	1,123	2,729	1,694
前期繰越利益	1,959	-	1,959
中間(当期)未処分利益	3,082	-	3,653

当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	5,537	3,521	10,476	△ 96	19,438	3,013	22,451
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 437		△ 437		△ 437
中間純利益			2,729		2,729		2,729
自己株式の取得				△ 8	△ 8		△ 8
その他			0		0		0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△ 392	△ 392
中間会計期間中の変動額合計			2,292	△ 8	2,283	△ 392	1,891
平成18年9月30日残高	5,537	3,521	12,768	△ 105	21,722	2,620	24,343

# 株式・会社の状況 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	350,000,000株
発行済株式の総数	87,919,200株
株主数	10,431人

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本製鐵株式会社	39,080	44.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー	2,567	2.91
株式会社福岡銀行	1,859	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,785	2.03
日本証券金融株式会社	1,637	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,508	1.71
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ	1,350	1.53
財団法人日本製鐵八幡共済組合	1,095	1.24
日本生命保険相互会社	859	0.97
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン	856	0.97

設立	大正7年10月14日
創業	大正8年6月1日
資本金	5,537,960,000円

取締役社長(代表取締役)	古野 英樹	取締役	石丸 誠
専務取締役(代表取締役)	大塚 健二	取締役	桂 裕氏
常務取締役	浅野 敬輔	取締役	黒田浩太郎
常務取締役	多喜田一郎	取締役	田中 靖人
常務取締役	上田裕二郎	常勤監査役	佐野 正博
取締役相談役	平岡 照祥	監査役	井上 隆
取締役	江口 宏	監査役	山崎 明彦
取締役	原田 力	監査役	武井 紘一
取締役	常岡 聡		

